

公社等外郭団体改革進行管理表

公 社 名	公益財団法人 高知県産業振興センター	主管課名	商工政策課
役 割	中小企業や小規模事業者の新たな事業への取り組みや課題の解決に向けた企業活動の支援		
改革の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体の今後の在り方検討</li> <li>健全経営の確保</li> </ul>	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ものづくり産業の経営力強化と外商の促進に関する事業</li> <li>(2) 人材育成支援や情報化の推進に関する事業</li> <li>(3) 地場産業振興センターの活用に関する事業</li> <li>(4) その他財団の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>
令和4年度までの取組実績	<p>1 事業運営改善計画</p> <p>①県と財団の役割分担のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の産業振興政策の方向性に沿った事業を行う現場の実施機関としての役割(H18年度)</li> <li>企業支援を組織的に行うための体制づくり(H18年度)</li> <li>産業振興計画の取り組みと、センターの関連事業との連携強化を図るため、地産地消センターの設置(H23年度～H25年度)</li> <li>地産地消センターと外商支援部を統合した地産地消・外商センターの設置により外商の強化や製品企画書の作成支援の強化(H26年度～)</li> <li>貿易協会の職員2名(駐在)も加えた海外展開支援の強化(H27年度～)</li> </ul> <p>②自立性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県派遣職員の減少(H16年度 17人→R4年度 10人)</li> <li>プロパー職員を中心とした各種専門研修への職員派遣</li> <li>目標設定制度の導入による人材育成(H18年度)</li> <li>全職員を対象とした査定昇給制度の導入による勤務成績の昇給への反映(H20年度)</li> </ul> <p>③公益財団法人への移行(H24.4.1付け)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益目的事業のみを行う公益財団法人としての認定</li> </ul> <p>④課題に対応した組織</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外商支援強化のため「ものづくり地産地消・外商センター 東京営業本部」を設置するとともにコーディネーターを2名増員(H28年度)</li> <li>事業戦略の策定や磨き上げの支援を実施する「事業戦略課」を新設(H28年度)</li> <li>貿易協会の駐在を見直し、新たに海外支援コーディネーターとして2名配置。(H29年度)</li> <li>国の委託により「高知県働き方改革推進支援センター」を設置。(H30年度)</li> <li>新たに四万十市に「高知県働き方改革推進支援センター 幡多出張所」を開設。(H31年度)</li> <li>外商コーディネーターによる外商活動 (R4体制:本部長 1名、外商CO 10名(東京5名、大阪、4名、名古屋1名))</li> <li>新型コロナウイルスへの対応として、「よろず支援拠点」に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」の開設や「こうち産業振興基金等事業」に特別枠(動画作成やHP、eコマースサイトの構築など)を新設。また、「ものづくり総合技術展」では、オンラインとリアルハイブリッド型の商談を展開し、会期後もオンライン技術展をWEB上で継続。</li> <li>県内中小企業者のデジタル化を専門的に支援するデジタル化推進部を設置</li> </ul> <p>(R3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化推進コーディネーターを増員(R3:1名 → R4:2名)</li> <li>デジタル化計画書を策定した企業の課題解決に向けた情報システムの導入等に対する補助事業(デジタル化計画実行支援事業)を実施。</li> <li>県内中小企業のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取り組みに対する補助事業(デジタル技術活用促進事業)を実施。</li> <li>県内中小企業者の事業再構築や新事業への転換等、設備投資を伴うチャレンジを支援する大型の補助事業(新事業チャレンジ支援事業)を実施。</li> <li>原油価格・資材高騰等により申告に影響を受けた製造業を対象に、省エネルギーの推進及び生産性の向上を図るための設備投資等に対する補助事業(原油高騰緊急対策設備投資支援事業)を実施。</li> </ul> <p>2 経営改善計画</p> <p>①経費の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員給料の見直し(H17年度～H21年度)</li> <li>新給料表への切り替え(H18年度)</li> </ul> <p>②収益の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会館運営の民間委託と利用時間の延長等(H17年度)</li> <li>会館事業の収入増加対策の試行(H19年度～H23年度)</li> <li>会館使用料の抜本的(減額)見直し(H24年度)</li> <li>設備貸与事業の見直し(新たな貸し付けを行わない)(H26年度)</li> </ul> <p>③多様な事業資金の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国等の事業採択による事業費の確保</li> <li>新たな基金(こうち産業振興基金100億円)の造成(H19年度、H29年度)</li> <li>農工商連携基金(25億円)の造成(H20年度) →H30年度で事業終了</li> <li>戦略的基盤技術高度化支援事業に採択(R3年度)</li> </ul> <p>④施設整備(老朽化した施設の改修及び利用者の利便性の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大ホール屋根改修(18年度)</li> <li>事務所棟屋根・外壁塗装、大ホール外構改修・トイレ増設等(H21年度)</li> <li>1.6億円(地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の活用)</li> <li>受電設備の更新、電光掲示板設置(H25年度)</li> <li>IF洋式トイレへの改装(H26年度)</li> <li>大ホール等耐震対策工事(工期:H30.2～H30.5)</li> <li>大ホール換気設備及び大ホール等トイレ改修工事(工期:R2.11～R4.1)</li> <li>中小企業会館のエレベーター改修を実施(R4)</li> <li>大規模修繕に向けた「ちばさんセンター及び中小企業会館の中長期保全計画」を策定(R4)</li> </ul>		
令和5年度以降の取組方針	<p>【令和5年度以降の取組方針】</p> <p>①各種事業の企画立案能力やコーディネーター力を持つ職員の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成を目的とした目標設定制度の運用の充実及び職員の勤務意欲を高めるための査定昇給制度の円滑な実施</li> <li>職場で職員を育てるOJTの充実及び各種専門研修への職員派遣の継続</li> </ul> <p>②ものづくり産業の経営力強化と外商の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略策定・実行支援については、実行段階において自社でPDCAを回せる体制づくりを引き続き実施。</li> <li>関西・高知経済連携強化戦略と連動した関西圏での外商活動をさらに強化するため、新たに大阪営業本部を設置。東京、大阪、名古屋に10名のコーディネーターを配置し、見本市来場者のフォーアアップやミニ商談会の開催、自治体や民間事業者への訪問事業などにより、引き続き新たな販路の開拓に取り組む。</li> <li>また、2025年の大阪関西万博に向け、経済成長が見込まれる関西圏での販路開拓を推し進めるため、大阪事務所において「技術の外商」に特化した体制強化を行い、関西戦略にも取り組む。</li> <li>海外展開では県や関係機関との連携のもと、コロナ禍で海外との往来ができない間はオンライン商談を中心に、往来が可能になれば海外見本市や展示会のほか企業同行訪問や商談支援、海外戦略の策定支援、国内外の商社とのマッチング、バイヤー招聘など海外に挑戦する企業を支援。(事業戦略等推進事業費補助金にて「グローバル枠」を新設)</li> <li>当センターに「ものづくり海外展開サポートデスク」を開設するとともに、タイ、ベトナムに現地サポートデスクを設置。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大や原油価格・物価高騰等の影響を受けた県内事業者が、業績の回復やアフターコロナを見据えて実施する新製品の開発や新サービスの提供、新市場への進出など、設備投資を伴う新たなチャレンジを支援。(新事業チャレンジ支援事業費補助金)</li> <li>原油価格や物価高騰等により経済的な影響を受けた製造業を営む県内事業者が、生産工程において使用する機械装置の導入を支援。(原油高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金)</li> <li>原油価格、物価高騰等により経済的な影響を受けた県内中小企業者が行う「省エネルギーの推進」を目的とした設備機器の更新を支援。(省エネルギー設備投資支援事業費補助金)</li> </ul> <p>③人材育成支援や情報化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくりコーディネーターによる事業戦略伴走支援企業や商工会議所並びに商工会の経営指導員等によるデジタル化を進めようとする事業者に対して、プッシュ型で事例紹介や提案を行うことで、「デジタル技術活用促進事業費補助金」の活用を促し、デジタル化の取組の量的拡大と新たな製品やサービスに繋がる質的拡大を図る。</li> </ul> <p>④効率的・安定的な運営</p> <p>(1)経費の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理経費の適切な執行</li> </ul> <p>(2)収益事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会館運営の民間委託の継続</li> </ul> <p>(3)多様な事業資金の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興に係る国等の事業の採択に向けた積極的な取り組み</li> </ul> <p>(4)貸出施設の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら貸出業務受託者と連携した貸出施設の利用者増に向けた取り組みの強化</li> </ul>		